

要望18件を
付して

令和4年度決算を認定しました。



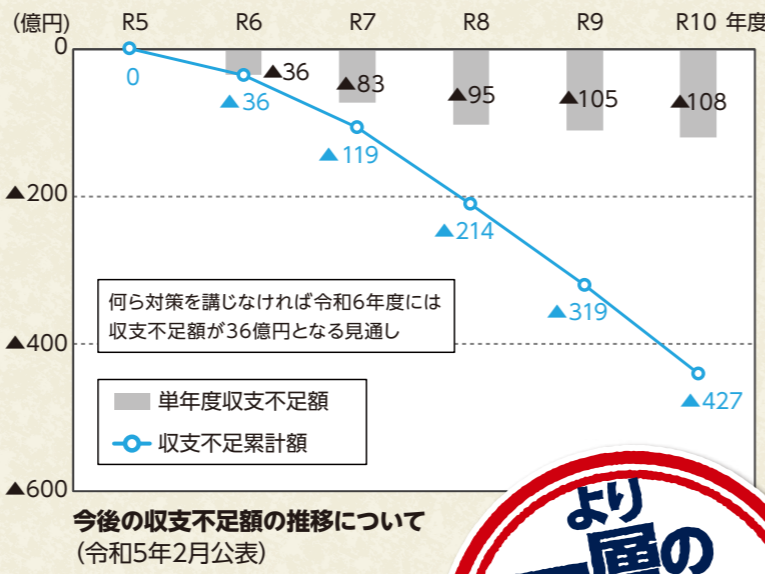
要望事項はこちら▶

要望を
行いました

主要な
要望の
論点

- 業務効率化**について
ICTの活用とDXの推進、サイバーセキュリティ対策を強化
- 子育て支援**について
妊産婦への支援充実とプッシュ型広報活動を強化
- 児童虐待対策**について
対策を強化し、情報共有システムを兵庫県と連携して検討
- 神戸空港国際化**について
神戸空港の成長に向け取り組みを強化
- 路上喫煙対策**について
市内全域を路上喫煙禁止地区に指定し、喫煙対策を強化
- 市行政委員報酬**について
勤務状況に合わせた日額制に改定する
- 公立大学無償化**について
無償化の影響を分析し、公立大学の施策を検討
- 大阪・関西万博**について
ゴールデンルート活用で神戸の魅力発信・プロモーション

認定理由 令和4年度神戸市決算では、約11億円の実質収支黒字を確保しました。今後は持続可能な神戸経済の成長・市民生活の向上に寄与する行財政改革を強く推し進めることを期待し認定しました。



財政の健全性を保ちつつ、市民の安心・安全な暮らしを守り神戸が将来にわたり持続的な発展を遂げ、まちの魅力を高めていこう、日本維新の会神戸市議員団はさらなる行財政改革を訴えてまいります。

一般質問 (令和5年10月24日)

住本 かずのり議員



再犯防止施策-保護司のなり手不足について

住本 犯罪や非行を行った方に対し、社会復帰するための援護を行う保護司は、再犯を防止し、安全・安心なまちづくりを行うにあたり、非常に重要な役割を果たしていると考えます。本市では「再犯防止コーディネーター」を配置し、再発防止のための取り組みを行っており、今後、保護司との連携も重要になってくると考えます。しかし、保護司の担い手不足が深刻であることから、国の方からも行政職員に対して保護司への協力依頼が出ています。市としてのなり手不足解消の取り組みを伺います。

久元市長▶ 保護司の皆さまとともに意見交換する機会がよくあり、特に求められたのが活動拠点を留意して欲しいという事で、活動支援補助制度をしていますが、十分でなければ更なる対策も考えたい。また、定年を迎えた職員向けにも保護司活動に関する案内も出しています。今後もより充実した案内・勧誘ができないか積極的に取り組んでまいります。

さとう まちこ議員



不登校特例校について

さとう 不登校の児童・生徒は全国的に増加傾向であり、本市においても、令和3年度は2,974名、令和4年度は4,104名と、大きく増加し続けているにもかかわらず、再来年設置される(中学校)不登校特例校は1校のみ、受け入れられる生徒が40~50人では受皿が全く足りない。今後の取り組みや、さらなる環境整備について伺います。

長田教育長▶ 1校のみの設置で十分とは考えていませんが、1校目の運営状況や効果をよく把握した上で、設置拡大に向けて取り組んでいきたい。

さとう 他都市で実施されている(小学校での)イェナプラン教育も有効。一斉授業だけではなく児童・生徒が自分のスピードで学び、自主性を育むことができるだけでなく、教職を離れた教員の方々含め、多様な教員の受入れにもつながると考えます。全区に展開を。多種多様な教育を実行できる不登校特例校を全国的に後発となる神戸市はせめて5つ(5校分)ぐらいのアイデアを同時進行させるぐらいの努力と覚悟を持って早急に進めるべきです。

その他 リカレント教育の観点からオンラインで大学講義を無料公開に、天候に左右されないサンボチカを幼児が歩いて楽しい道に、神戸市も県と連携し舞子エリアの活性化、火花の実現などを提案しました。

令和5年分/
身を切る改革を
実行しました!!

20,096,372円を



寄付の状況はこちら

石川県(令和5年7月大雨災害義援金)、
福島県(令和5年台風第13号災害義援金)に寄付しました!!

徹底した行政改革を目指し、まずは、政治家自らが
身を切る!
身を切る改革は、日本維新の会神戸市議員団が市民に約束した**最重要事項**です。公約である**議員報酬2割削減の実現**に向けて、引き続き率先垂範してまいります。



令和5年10月議会において/

議員報酬削減条例を提出



日本維新の会神戸市議員団は、議員提出第5号議案「神戸市市会議員の議員報酬、費用弁償および期末手当に関する条例の一部を改正する条例」を提出いたしました。自民党・公明党・こうべ未来(旧民主系)等その他無所属議員により**反対多数で否決**されてしまいました。今後は議員報酬削減を訴えてまいります。



地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書



自民党・公明党・こうべ未来等その他無所属議員により「地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を求める意見書」が提案されました。**日本維新の会は反対をしましたが、賛成多数で可決されました。**

法整備されると税負担が神戸市で年間約**7000万円!**

日本全体で約**200億円!**まずは**年金制度改革**を!



反対討論はこちら

	維新	自民	公明	共産	こうべ未来
報酬削減	○	×	×	○	×
厚生年金	×	○	○	×	○

所属議員5名以上の交渉会派のみ記載

代表質疑 (令和5年9月21日)

大井 としひろ議員



令和4年度決算と決算カードを通じた現状分析、今後の成長戦略について

大井 日本は人口減少社会に入り、今後の人口増は見込めない状況であります。各都市の税収構造に様々な特色がある中で、今後、神戸市が税源の涵養を図るため、どのような成長戦略を考えておられるのか、市長のご見解を伺います。

久元市長▶ 神戸市の税収は、川崎市、福岡市、京都市と比較して個人市民税の伸び率が低く、法人市民税の伸び率はやや低い。個人市民税の納税義務者1人当たりの所得は西日本でもトップクラスだが、人口に占める納税義務者の割合が低いです。また、課税対象の企業が少ないです。税収を上げるためには、シニア世代と女性の就労割合を高めることが大事です。女性が働きやすい環境をつくり、企業誘致や新たな産業団地の整備、スタートアップに女性やシニア世代も参加することが重要です。

その他 遅々として進まない本市のガラスびんの再資源化について、児童虐待事案に関する対策について、空港の国際化と大阪・関西万博について質問をしました

川口 まさる議員



金利による財政への影響について

川口 令和4年度決算において、一般会計の歳入総額は9,417億円となり、11億円の黒字を確保したことが説明されています。税収は3,141億円となっています。他方で、世界的なインフレへの対応が課題となる中、金利上昇による今後の財政負担や大型投資への影響、見直しについて、所見はどうでしょうか。

今西副市長▶ 日本銀行は量的・質的金融緩和を継続してきたが、昨年12月と本年7月に金融政策を修正し、10年国債の金利である長期金利の上限の引き上げを行いました。今後も景気動向や物価水準等に応じ、我が国の金融政策が修正される可能性は高く、不透明な金利情勢は続くものと認識をしています。一方、神戸市は阪神・淡路大震災以降、一般会計で1兆円の市債を発行し、その後、投資的経費の大幅な抑制により、市債残高の削減に努めた結果、臨時財政対策債を除く市債残高は過去最大の平成9年度に比べ1/3程度の水準まで減少してきています。また、高い金利の市債償還が済み、本市の利子負担は低下傾向にあります。今後の金利水準や投資の規模によっては、新規発行に係る金利負担が増える可能性はありますが、市場動向を注視し、適切なポートフォリオを組みながら、引き続き安定かつ低利な資金調達に努めてまいりたいと考えています。

総括質疑 (令和5年10月10日)

三木 しんじろう議員



教育委員会の機能強化・給食費無償化について

三木 「神戸市総合教育会議」は、市長と教育委員会が連携を図り、教育課題を解決し教育行政を改善するために設置されていますが、令和4年度は1回しか開催されませんでした。教育現場の課題解決には、市長と教育委員会の協力と議論など改善に向けて取り組む必要があり、「総合教育会議」をより積極的に開催すべきと考えますが見解を伺います。

長田教育長▶ 教育委員会にとって貴重な意見交換の場であり、その時々状況に応じて、重要なテーマについて市長部局と意見交換、調整をしながら、「総合教育会議」における議論が一層活性化するように努めていきます。

三木 給食費の無償化については、保護者の経済的負担軽減の観点や大都市を含め無償化を実施している自治体もあるなか、まさに地方から国を動かさなければならぬと考えています。令和6年度の公会計化のタイミングでの無償化、あるいは中学校給食の全員喫食後に中学校、さらには小学校の無償化と段階的に進められないでしょうか?

長田教育長▶ 給食費の無償化については、子育て支援施策全体の観点から、全的に判断されるべきものであり、多額の財政負担が生じることから実施には課題が大きいものと考えています。国において検討が始まったところであり、引き続き国の動向を注視していきたい。

三木 現在、中学校給食は半額助成を神戸市独自で行っており、さらに踏み込んで進めていただきたい。